

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 16 日現在

機関番号：13301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15987

研究課題名(和文) 若年性認知症者が企業での就業を継続できる仕組みの提案

研究課題名(英文) Proposal of system for working continuation of employees with early onset dementia

研究代表者

表 志津子 (OMOTE, Shizuko)

金沢大学・保健学系・教授

研究者番号：10320904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、若年性認知症と診断された従業員の就労の現状や就労上の課題、就労継続への支援の現状を明らかにすることである。従業員50人以上の事業所を対象として行った質問紙調査では、49.5%の事業所が若年性認知症を知っており、就労継続の可能性は従業員人数、雇用障害者の利用できる制度の有無、産業保健スタッフとの連携の有無と有意に関連があることが明らかになった。また、若年性認知症と診断された従業員の就労経験がある事業所から、対応の経験について聞き取りを行った。これらの結果を用いて、事業所用の啓発用パンフレット「働き盛り世代の認知症 仕事と治療を両立するために」を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知機能の低下した従業員の就労経験がある事業所は約2%、若年性認知症に関する研修を行っていた施設は10%以下であった。支援経験のある事業所がかなり少ないことから、従業員が若年性認知症を診断された場合の支援体制を整えるために、事業所への若年性認知症に関する啓発やサポートが必要であることが明らかになった。経験のある事業所では、仕事内容の調整や、安心して働くための体制が整備されている一方で、社外と社内のシステムを利用した支援体制作りの必要性が示唆された。これらの結果は、若年性認知症の従業員が仕事と治療を継続して働き続ける方法や可能性を検討する重要な資料となると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the working conditions, working task, and support for working continuation of employees with early onset dementia. An anonymous self-administrated questionnaire survey was sent by mail to all workplaces in A prefecture with 50 or more employees. 49.5 percent workplace knew about the early onset dementia. Factors related to possibility of continuing employment were number of employees, workplace regulations supporting early onset dementia employees, and workplace coordination with occupational health staff. In addition, we interviewed about the experience of dealing with employees who diagnosed with early onset dementia. Using these results, we have created an educational pamphlet for workplace.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：若年性認知症 事業所 従業員 就労継続 一般就労

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本における若年性認知症患者の有病率は、18歳から64歳人口における人口10万対推定47.6人で、男性に多い。働き盛りの50歳半ばに発症することが多く、仕事の継続が困難となることによる経済的な問題、家庭内での役割の変化等様々な問題を生じる。

特にアルツハイマー型などの変性性疾患の場合は、就業中に約束を忘れる、仕事の要領が悪くなった等の状況がみられても、年齢的に若いことから精神的なストレスと受け取られ、認知症とはすぐには結びつきにくい。若年性認知症の本人からも、就業中にミスが目立つ、約束を忘れるなどの理由から仕事の継続が困難となって退職し、退職後は社会との接点が失われて家族と共に家に籠る現状が語られている。このことから、若年性認知症を発症した労働者において、治療を継続し能力を考慮した就労が継続できる環境が必要であると考えた。

従業員が若年性認知症を発症した場合に、発症から退職までの就業状況は明らかではなく、対応は企業内に留まっている状況がある。事業所における若年性認知症者への対応に関する調査研究はほとんどなく、その実態を本研究の調査及び先駆的な事例の聞き取りから明らかにすることにより、事業所における支援を具体的に検討が出来ると考える。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、就労している若年性認知症者の就労の現状や就労上の課題、就労継続への支援の現状を明らかにし、若年性認知症と診断された従業員の就業継続に必要な、本人及び事業所への支援を検討するための示唆を得ることである。具体的には、(1)若年性認知症に対する認識と就労支援体制の現状、企業に必要な情報や社会的資源を明らかにする。(2)若年性認知症の就労者への対応経験がある事業所に聞き取り調査を行い、具体的な対応の状況と課題を明らかにする。(3)研究結果に基づき事業所向けのパンフレットを作成することである。

### 3. 研究の方法

若年性認知症者の就労と事業所の支援の実態について、量的・質的研究方法を用いて調査研究を行った。

(1)企業の衛生担当者あての質問紙調査にて行う。企業の選択は全国の産業保健総合支援センターの協力を得る。質問紙は若年性認知症者の就労や支援体制の実態を調査し、企業の業種別、規模別、基礎疾患別の実態、ニーズを明らかにする。

(2)質的研究は、若年性認知症の従業員の対応経験があり、同意が得られた事業所の産業保健担当者を対象として行う。発症から現時点あるいは退職までの支援の実態と課題について聞き取りを行い、帰納的に分析する。

(3)研究成果は冊子体の印刷物を作り関連施設に配布する。

### 4. 研究成果

(1)若年性認知症を有する従業員の就労に対する事業所の認識と就労支援体制の現状

#### 対象と調査方法

郵送による自記式質問紙調査を実施した。A県産業保健総合支援センターの協力を得て、A県内の労働者50人以上の1,293全事業場を対象とし、事業主宛の依頼文と調査票一式を郵送した。事業場が調査に協力できる場合は、従業員の就労支援状況を把握している回答者の選定と調査票への記入を依頼した。調査票の回収も郵送により行った。調査は2017年2月～5月に実施した。

#### 調査項目

基本属性として、回答者の職種、事業場の規模、事業場の業種、従業員数、雇用障害者の有無と有の場合の人数、産業保健スタッフ選任の有無について尋ねた。また、従業員が利用できる制度と職場内の連携として、従業員が心身の変調をきたした際に直属の上司と人事部門との相談できる関係の有無、またはその際の産業保健スタッフと連携した対応実施の有無、治療中又は雇用障害者の従業員が利用できる制度について尋ねた。若年性認知症に関する認識、事業場内での対策として、若年性認知症の認知の程度、事業場内での若年性認知症についての検討の有無、管理職もしくは従業員への若年性認知症に関する研修、資料周知の有無、若年性認知症についての研修(外部・内部含む)予定の有無、若年性認知症者を雇用時に事業場が利用できる制度の認知、若年性認知症者が利用できる施設名・支援サービス名の認知について尋ねた。

#### 結果

調査票の回収数は357(回収率27.6%)であり、就労継続の可能性、事業場の規模・業種、従業員数、若年性認知症の認識など主要な分析項目について記入があった273を分析対象とした(有効回答率76.4%)。従業員数100人未満の事業場は配布数572回収数142(回収率24.8%)、100人以上の事業場では配布数721、回収数213(回収率29.6%)であった。

回答のあった事業場の業種は製造業が85(31.2%)、次いで保健衛生業51(18.8%)であった。従業員数は50-99人が120(44.0%)、次いで100-299人98(35.9%)であった。若年性認知症方は認知機能低下を伴う従業員が就労していたのは7事業所(2.6%)であった。

就労継続の可能性が高いと回答したのは133事業場(48.7%)であった。事業場の状況と就労継続の可能性を比較したところ、就労継続の可能性の高い群は低い群に比べて、従業員が100人以上の事業場の割合が有意に高く( $p=.001$ )、障害者雇用ありの事業場割合も有意に高かった

( $p=.006$ )。事業場の規模、男女比、業種、産業保健スタッフの選任の有無は就労継続の可能性との間に有意差はなかった。事業場の環境と体制と就労継続の可能性を比較したところ、就労継続の可能性が高い群は低い群に比べて、治療中・雇用障害者の利用できる制度が「ある(1つ以上)」と回答した割合が有意に高く( $p=.001$ )、産業保健スタッフとの連携が「ある」と回答した割合が有意に高かった( $p<.001$ )。

若年性認知症に対する認識・対策と若年性認知症の就労継続の可能性を比較したところ、若年性認知症について「知っている」が135事業場(49.5%)であった。事業場内での若年性認知症について検討ありは5事業場(1.8%)、若年性認知症に関する研修・資料提示などの管理職への実施は14事業場(5.1%)、従業員への実施は13事業場(4.8%)であった。若年性認知症についての現在の対応として、検討や管理職や従業員に研修等を1つでも行っていたのは19事業場(7.0%)であった。

就労継続の可能性と有意な関連がみられたのは、従業員数「100人未満」、「100人以上」( $p=.015$ 、オッズ比2.02)、治療中または雇用障害者の従業員が利用できる制度の有無( $p=.011$ 、オッズ比2.22)、従業員が心身の変調をきたした際に産業保健スタッフと連携した対応実施の有無( $p=.004$ 、オッズ比2.16)であった。

以上の結果から事業場を対象として若年性認知症に関する研修や十分な情報提供を行う必要があることが示唆された。特に小規模事業場では、事業場が利用できる制度を活用できるような外部支援が必要であると考えられる。

調査結果は公衆衛生学会で発表し、産業衛生学雑誌に投稿した。

## (2) 若年性認知症を有する従業員を支援する事業所の体験

### 対象と調査方法

5県の8事業所の同意を得て人事担当または産業保健スタッフに面接調査を行った。研究参加の募集は機縁法を用いた。調査は2017年6月~2019年2月に行った。面接は半構成的面接法を用いた。

### 調査内容

若年性認知症と診断された従業員に対して、症状に気づいてからの職場の対応についてたずねた。分析は質的記述的分析法を用いた。逐語録から、意味内容の類似性、差異性を検討し、サブカテゴリー、カテゴリーを抽出した。

### 結果

8事業所から10事例が語られ、7つのカテゴリーが抽出された。事業所の業種は製造業、保健衛生業、運輸交通業、人材派遣業などであった。抽出された経験は、<関わり方に戸惑う><受診勧奨や診断時の配慮><病名を伏せていることによる同僚の困惑(不安)><安心と安全を考慮した体制の構築><勤務が継続できるよう工夫><本人・家族との合意形成><日常生活の中での本人支援>であった。事業所では仕事内容の調整や、安心して働くための体制が整備されていた。一方で、診断名が伏せられた状態での同僚の困惑があり、社外と社内のシステムを利用した支援体制作りの必要性が示唆された。

調査結果は29<sup>th</sup> Europe Alzheimer Conferenceでポスター発表した。ヨーロッパの研究者と情報交換を行い、診断や早期発見の難しさは共通であるが、社会保障制度の違いにより診断後の就労や生活が異なるということについて理解を深め、体制づくりへの示唆を得た。

## (3) 事業所向け若年性認知症パンフレット

### 内容

「働き盛り世代の認知症 - 仕事と治療を両立するために - 」というタイトルのパンフレットを作製した。パンフレットを利用する対象は、事業所、支援者、本人を想定した。

内容は、若年性認知症と仕事では、a 若年性認知症について、b 早く気付くためのポイント、c 早期受診のメリットを取り上げ、事業所の職員が症状に気づいて、受診につなぐための知識となる情報を記載した。会社の支援と本人の経験では、調査結果のうち、特に事業所に共有してほしい内容として、a 事業所の就労継続に関する現状、b 職場や同僚の体験、c 若年性認知症と診断された従業員の体験を具体的な事例を用いてまとめた。仕事を継続するための相談先や支援では、a 相談先、b 制度、c 本人家族への支援について、退職後の生活へのソフトランディングを意識してもらいたいという意図をもって記載した。

### 配布

パンフレットは、研究代表者の所属する機関のHPに掲載し、自由にダウンロードできるようにした。また、調査協力施設、認知症の人や当事者を支援するグループ、地域包括支援センター等に送付し、全国の若年性認知症コーディネータにも紹介した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 表 志津子, 石渡 丈子, 岡本 理恵, 中田(市森) 明恵, 森河 裕子, 小山 善子, 池内 里美, 奥野 敬生, 高橋 裕太郎, 城戸照彦	4. 巻 62
2. 論文標題 若年性認知症を有する従業員の就労継続に関する事業場の認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業衛生学雑誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.2018-043-E">https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.2018-043-E</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 表志津子、池内里美、小山善子、森河裕子、岡本理恵、市森明恵、城戸照彦、奥野敬生、石渡丈子
2. 発表標題 事業所における若年性認知症を有する従業員への就労支援の経験
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石渡丈子、表志津子、小山善子、森河裕子、城戸照彦、岡本理恵、市森明恵、池内里美、奥野敬生
2. 発表標題 若年性認知症を有する従業員の就労継続の可能性の検討
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shizuko Omote, Satomi Ikeuchi, Rie Okamoto, Yuko Morikawa, Takami Okuno, Yutaro Talkahashi, Yoshiko Koyama
2. 発表標題 Experience with support in workplaces with early onset dementia employees: Advantages of being open about dementia
3. 学会等名 29th Alzheimer Europe conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「働き盛り世代の認知症—仕事と治療を両立するために—」掲載サイト  
公衆衛生看護学分野 表研究室  
<http://square.umin.ac.jp/k-chiiki/omote/pdf/pamphlet.pdf>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	岡本 理恵  (OKAMOTO Rie)  (50303285)	金沢大学・保健学系・准教授   (13301)	
研究 分 担 者	市森 明恵  (ICHIMORI Akie)  (80507369)	金沢大学・保健学系・助教   (13301)	
研究 協 力 者	池内 里美  (IKEUCHI Satomi)		
研究 協 力 者	石渡 丈子  (ISHIWATA Tomoko)		
研究 協 力 者	小山 善子  (KOYAMA Yoshiko)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	森河 裕子  (MORIKAWA Yuko)		
研究協力者	奥野 敬生  (OKUNO Takami)		
研究協力者	城戸 照彦  (KIDO Teruhiko)		
研究協力者	高橋 裕太郎  (TAKAHASHI Yutaro)		